

マネースクエア四季報 (2022/7)

2022 年 12 月までの為替相場展望

「マネースクエア四季報」では、3 カ月ごとに向こう 6 カ月の為替相場見通しを提示。四季報配信月を除く月末のマンスリー・アウトルックで見通しをアップデート、ウィークリー・アウトルックやその他のレポートで見通しに関わる相場材料を分析・解説します。

ロシアのウクライナ侵攻を一因としたエネルギー価格の高騰、長期化するサプライチェーン障害、労働市場のひっ迫、それらに起因する高インフレの抑制が各国中央銀行の喫緊の課題になっています。一方で、コストプッシュ型のインフレや市場金利の上昇が景気を落ち込ませるリスクが高まっています。そうしたなかで、22 年末までを見据えて、米国経済の以下の 3 つのシナリオを考察します。各通貨ペアの予想は「ノーランディング」のシナリオを前提としています。

22年12月までの予想レンジ

通貨ペア	直近終値 (6/24)	予想レンジ	方向性
米ドル/円	135.230	125.000 ~ 147.500	上昇
ユーロ/円	142.710	135.000 ~ 150.000	レンジ
ユーロ/米ドル	1.05530	1.02000 ~ 1.12000	下落
ユーロ/英ポンド	0.86024	0.82000 ~ 0.90000	下落
英ポンド/円	165.890	155.000 ~ 175.000	上昇
英ポンド/米ドル	1.22680	1.15000 ~ 1.30000	レンジ
豪ドル/円	93.912	80.000 ~ 100.000	上昇
豪ドル/米ドル	0.69447	0.60000 ~ 0.80000	レンジ
豪ドル/NZドル	1.09890	1.03000 ~ 1.15000	レンジ
NZドル/円	85.461	75.000 ~ 95.000	上昇
NZドル/米ドル	0.63198	0.55000 ~ 0.75000	レンジ
カナダドル/円	104.900	89.000 ~ 113.000	上昇
米ドル/カナダドル	1.28910	1.20000 ~ 1.40000	レンジ
トルコリラ/円	7.990	6.000 ~ 10.000	下落
南アフリカランド/円	8.558	7.500 ~ 9.500	レンジ
メキシコペソ/円	6.806	6.000 ~ 7.500	上昇

※予想レンジと方向性は、担当者個人がファンダメンタルズ分析やテクニカル分析などを基にして独自に判断したものであり、予告なく変更になる場合があります。
 ※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ノーランディング:米ドル/円の上昇継続（筆者の定性判断による生起確率 55%）

ソフトランディング:米ドル/円の上昇一服（同上、生起確率 30%）

クラッシュランディング:米ドル/円の下落（同上、生起確率 15%）

ノーランディング:米ドル/円の上昇継続（生起確率 55%）

株価の下落や企業および消費者の景況感悪化など、景気の先行きに対する懸念は根強いものの、良好な雇用情勢が家計支出をサポートする。インフレ圧力は徐々に減退しつつも、実際のインフレ率は目標の 2%を大きく上回る状況が続き、FRB はアグレッシブな利上げを継続。日銀を除くその他の主要中銀も、ペースは鈍るもののインフレ抑制を最優先して利上げを継続する。

一方で、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続。無制限の指値オペを続けて、長期金利の誘導目標の上限 0.25%を死守する。内外の金融政策の差は円が全面安となることを示唆する。ただし、FRB やその他中銀の利上げが進むにつれて、景気オーバーキルの懸念から株価が不安定な状況となるため、リスクオフの局面がこれまで頻繁にみられるようになる。

23 年に入っても FRB の利上げが続けられるが、どこかの時点で以下のソフトランディングか、あるいはクラッシュランディングの可能性が高まる。

ソフトランディング:米ドル/円の上昇一服（同上、生起確率 30%）

足もとのインフレ率は簡単には低下しないものの、エネルギー価格の頭打ち、サプライチェーン障害の改善などから、インフレの落ち着きが展望できる状況が訪れる。FRB には、利上げのペースを遅らせたり、利上げ幅を小さくしたりする余裕が生じる。22 年中、あるいは 23 年の早い段階での利上げ打ち止めが展望できる状況となり、米ドル/円の上昇が一服する。他の主要中銀も概ね FRB に沿った動きとなり、その点でも米ドル以外の通貨の対円での上昇も一服する。

ただし、日本とその他の国との金利差は維持されるため、円が他の通貨に対して大きく上昇することもない。また、利上げ打ち止めを好感する形で株価が上昇基調となってリスクオンとなるため、資源・新興国通貨が良好なパフォーマンスとなる。

クラッシュランディング:米ドル/円の下落（同上、生起確率 15%）

家計や企業の景況感の悪化が实体经济に表れる形で、リセッション（景気後退）が現実味を帯びる、あるいは実現する。FRB は利上げを継続する可能性があるものの、長期金利が低下して長短金利が逆転。リスクオフが強まって米ドル/円は下落基調に転じる。米国のリセッションはその他の国の経済にも大きな下押し圧力となることで、それぞれの中銀も利上げを打ち止め、利下げを模索するようになる。それまで金融政策の差は円安要因となっていたが、逆に円高要因へと転換する。

◇2022 年 12 月までの主なイベント:

- 7 月 10 日 参議院議員選挙
- 8 月 米ジャクソンホール会合?
- 11 月 8 日 米中間選挙
- 11 月 21 日 サッカーW 杯(カタール)

米ドル/円:125.000 円~147.500 円

日米の政策金利や市場金利の格差拡大により、基本的に米ドル/円は上昇基調が続きそうです。円キャリートレードが一段と活発化することで、同様の背景から 98 年 8 月につけた 147.710 円も視野に入りそうです。

注目は、FRB の利上げの打ち止めがいつで、どの水準(ターミナルレート)になるか。6 月 14-15 日の FOMC での「ドット・プロット(中央値)」によれば、政策金利は 23 年中に 3.75%でピークアウトとして低下に転じると読むことができます。現在(6/27 時点)から 2%の利上げがあるということです。ただし、それはあくまで各個人の予想の中央値に過ぎません。今後、FRB からどのようなメッセージが出てくるか、要注目でしょう。

米景気が失速せず、政策金利が 3.75%まで上昇すれば、長期金利(10 年物国債利回り)は 4%台に乗せる可能性が高そうです。そうなれば、08 年 9 月のリーマンショック以来では初のこととなります。米長期金利は 6 月中旬に 3.50%にワンタッチした後、3%近辺まで低下しており、4%までは相当な紆余曲折があるかもしれません。

サプライズがあるとすれば、日銀が長期金利の目標ゼロ%、ないし許容変動レンジの上昇(0.25%)を上方修正したり、撤廃したりするケースでしょう。もっとも、そうなれば、長期金利が急騰して日銀の含み損の拡大や国債費の増大(=財政悪化)につながるため、日銀は現行の政策を維持する可能性が高そうです。〈西田〉



注目点・イベントなど

- ・米景気とインフレの行方。
- ・米 FRB の金融政策。0.75%幅での利上げを連発するか。
- ・日銀の金融緩和方針に変化はないか。
- ・米中間選挙の行方（民主党敗北はバイデン大統領のレ임ダック化を通して米ドル安要因？）。

ユーロ/円: 135.000 円～150.000 円

ユーロ/米ドル: 1.02000 米ドル～1.12000 米ドル

ユーロ/英ポンド: 0.82000 ポンド～0.90000 ポンド

ECB は従来のユーロ圏景気支援のための金融緩和からインフレ抑制へと明確に舵を切りました。7 月の理事会では 0.25%ないし 0.50%の利上げが実施され、9 月の理事会での追加利上げで 14 年から続けてきたマイナス金利は解消される見通しです。

ECB の政策転換が相場材料となって、ユーロは比較的堅調に推移してきました（とくに対英ポンドで）。ただし、ユーロ圏と英米との金利差はむしろ拡大方向であり、市場が金利差に注目すれば、ユーロの堅調は続かない可能性が高そうです。

ロシアのウクライナ侵攻もユーロにとっては潜在的な下落要因です。ウクライナの EU 加盟問題、スウェーデンとフィンランドの NATO 加盟問題がユーロ圏政治の不安定化要因となるかもしれません。また、対ロシア制裁やその報復措置、とりわけエネルギー問題がユーロ圏経済に大きな下押し圧力となりそうです。＜西田＞

注目点・イベントなど

- ・対ロシア経済政策や報復措置がユーロ圏経済に与える影響。
- ・ECB の利上げペースと打ち止め水準。
- ・ウクライナの EU 加盟や、スウェーデンとフィンランドの NATO 加盟に関わる政治情勢。





英ポンド/円: 155.000 円 ~ 175.000 円

英ポンド/米ドル: 1.15000 米ドル ~ 1.30000 米ドル

BOE(英中銀)は MPC(金融政策委員会)で 6 月まで 5 回連続で利上げを決定。今後も利上げを継続するものとみられます。一方で、4-6 月期の GDP はマイナスとなる可能性が高く、リセッション(景気後退)の淵に立たされてもいます。BOE は、10 月にエネルギー価格の上限が引き上げられることを前提に、22 年終盤にインフレ率が 11%をやや上回ってピークアウトすると予想しています。FRB のインフレ見通しは明確ではないものの、BOE が FRB よりも早く利上げを打ち止め、さらには利下げに転じるかもしれません。その場合は、米ドル/英ポンドに上昇圧力が加わりそうです。

英国と EU との間で緊張が続いています。英国がアイルランドの国境問題に関して、EU とのブレグジット合意を反故にする動きに出ているからです。英国と EU との関係が一段と悪化するようであれば、英ポンドにとってマイナスとなりそうです。〈西田〉

注目点・イベントなど

- ・英国経済はリセッション入りするか、そして BOE の対応。
- ・EU との関係、ブレグジット合意の履行状況。
- ・対ロシア経済制裁や報復措置が英経済に与える影響。



豪ドル/円: 80.000 円 ~ 100.000 円

豪ドル/米ドル: 0.60000 米ドル ~ 0.80000 米ドル

豪ドル/NZ ドル: 1.03000NZ ドル ~ 1.15000NZ ドル

RBA(豪中銀)は5月に0.25%、6月に0.50%の利上げを行い、現在の政策金利は0.85%です。

RBA は今後も利上げを継続する姿勢を示しており、市場では RBA の政策金利は 22 年末までに 3.35%へと引き上げられるとの見方が有力です。RBA の年内の会合はあと 6 回のため、市場は 0.50% の利上げが 4 回、0.25%の利上げが 2 回とみているようです。

日銀は金融政策の現状維持を続けるとみられており、RBA との金融政策の方向性の違いから豪ドル/円は堅調に推移しそうです。

豪ドル/米ドルについては、米 FRB の利上げペースがどうなるのかにも影響を受けそうです。FRB の利上げペースが鈍化するとの観測が強まる場合、豪ドル/米ドルは底固い展開が想定されます。

豪ドルは、投資家のリスク意識(リスクオン/オフ)の影響を受けやすいという特徴もあります。米 FRB や英 BOE、BOC(カナダ中銀)はすでに利上げを開始しており、ECB(欧州中銀)は7月にも利上げを行うとみられます。主要中銀が利上げすることは、株価にとってはマイナス材料であり、主要国の株価が下落を続ける場合、リスクオフ(リスク回避)の動きが強まって豪ドルに対して下押し圧力が加わる可能性があります。

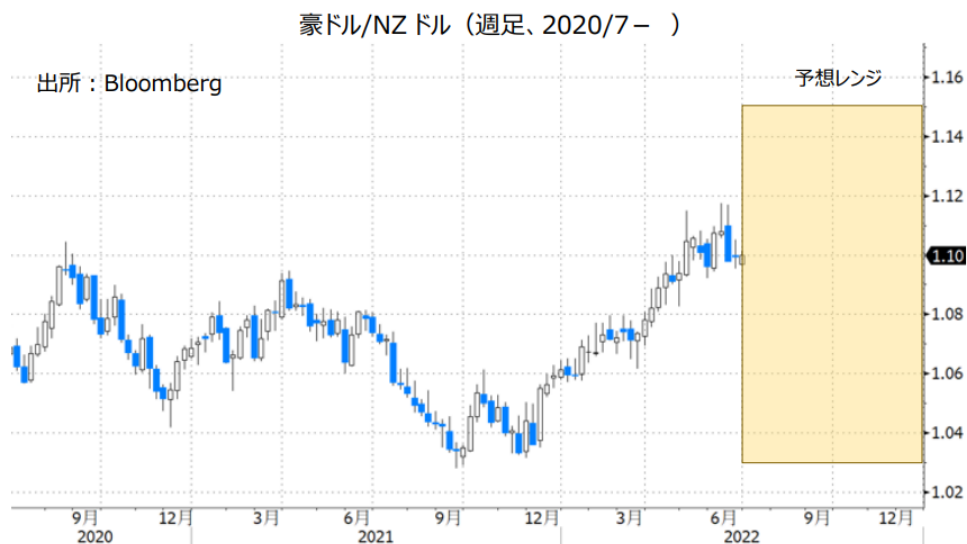
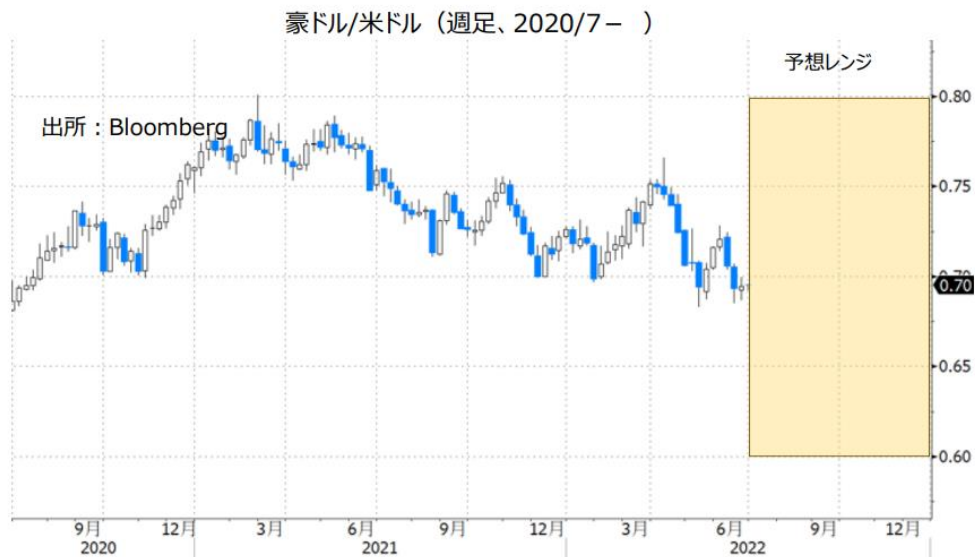
豪ドル/NZドルは、6月16日に一時1.11623NZドルへと上昇し、18年8月以来の高値をつけました。足もとの豪ドル/NZドル上昇の主な要因として、RBAが6月7日の会合で市場予想(0.25%)を上回る0.50%の利上げを行ったことが挙げられます。

RBAが今後さらに利上げを行うとみられることは豪ドルにとってプラス材料です。一方で、RBNZ(NZ中銀)も利上げを継続すると考えられ、NZドルにもプラス材料があります。RBAとRBNZの金融政策の方向性を踏まえると、豪ドル/NZドルが上昇を続ける状況ではなさそうです。＜八代＞

注目点・イベントなど

- ・RBA(豪中銀)の利上げペース。
- ・主要国の株価動向には注意が必要か。リスクオフは豪ドルにとってマイナス材料。
- ・資源(主に鉄鉱石)価格は上昇するか。資源価格の上昇は豪ドルの上昇要因。





NZドル/円: 75.000 円～95.000 円

NZドル/米ドル: 0.55000 米ドル～0.75000 米ドル

RBNZ (NZ 中銀) は 21 年 10 月に利上げを開始し、前回 22 年 5 月まで 5 会合連続で利上げを行いました。RBNZ の現在の政策金利は 2.00% です。

NZ の 22 年 1-3 月期 CPI (消費者物価指数) は前年比 6.9% と、90 年 4-6 月期以来、約 32 年ぶりの高い伸びを記録。RBNZ のインフレ目標 (1~3%) の中央値である 2% を大きく上回りました。

インフレを抑制するため RBNZ は利上げを継続する姿勢を示しています。RBNZ が 5 月に公表した金融政策報告では、政策金利は 22 年末に 3.4% へと上昇し、その後 23 年 6 月に 3.9% でピークに達するとの見通しが示されました。

市場はより積極的に利上げが行われるとみており、市場の金融政策見通しを反映する OIS (翌日物金利スワップ) によれば、市場では RBNZ の政策金利は 22 年末までに 4.00% になるとの見方が有力です。

RBNZ の次回会合は 7 月 13 日、年内の会合は 7 月を含めてあと 4 回です。

RBNZ の利上げ観測に支えられて、NZドル/円は堅調に推移しそうです。NZドル/米ドルについては、米 FRB にも利上げ観測があり(米ドルのプラス材料)、FRB の利上げペース次第では上値が重くなるかもしれません。

NZドルは豪ドルと同様に、投資家のリスク意識の変化(リスクオン/リスクオフ)にも影響を受けやすいという特徴があります。主要国の株価が下落を続ける場合、リスクオフ(リスク回避)の動きが強まってNZドル/円やNZドル/米ドルは弱含む可能性があります。＜八代＞

注目点・イベントなど

- ・RBNZ(NZ 中銀)は政策金利をどこまで引き上げるか。
- ・主要国の株価動向には注意が必要か。リスクオフは NZドルにとってマイナス材料。
- ・乳製品価格の動向。乳製品価格の上昇は NZドルにとってプラス材料。



カナダドル/円: 89.000 円～113.000 円

米ドル/カナダドル: 1.20000 カナダドル～1.40000 カナダドル

BOC(カナダ中銀)は、3 月に 0.25%、4 月と 6 月にいずれも 0.50%の利上げを行っており、現在の政策金利は 1.50%です。

カナダの 5 月 CPI(消費者物価指数)は前年比 7.7%と、上昇率は前月の 6.8%から加速し、91 年 1 月以来の高い伸びを記録。BOC のインフレ目標(2%を中心に 1～3%)から一段と上方へ乖離しました。

BOC は今後さらに利上げすることを示唆しており、「必要なら、より大幅な(0.75%?)利上げを行う」との方針を示しています。市場では、BOC は次回 7 月 13 日の会合で 0.75%利上げし、政策金利は 22 年末までに 3.50%へと上昇するとの見方が有力です。BOC の利上げ観測はカナダドルにとってプラス材料であり、カナダドル/円は堅調に推移しそうです。

米ドル/カナダドルについては、米 FRB も利上げを継続するとみられます。BOC と FRB の利上げペースに大きな差がなければ、金融政策面からは米ドル/カナダドルに明確な方向感が出にくいと考えられます。

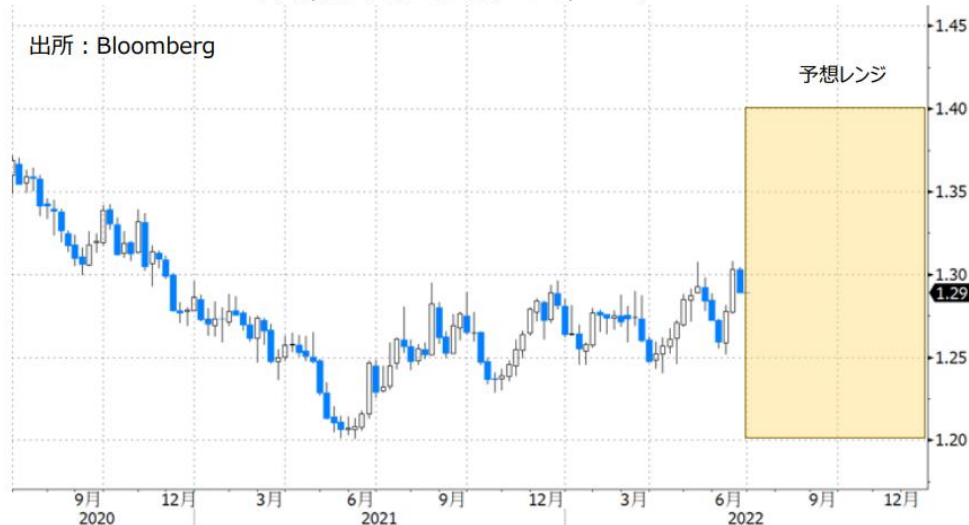
一方で、原油価格や主要国株価の動向には注意が必要です。原油価格や主要国の株価に大きな変動がみられれば、市場はそれらを強く意識するかもしれません。原油価格が下落を続け、また主要国株価が下落するなどしてリスクオフ(リスク回避)の動きが強まれば、カナダドル/円は上値が重くなり、米ドル/カナダドルは底固く推移する可能性があります(原油安はカナダドルにとってマイナス材料、リスクオフは円や米ドルにとってプラス材料のため)。＜八代＞

注目点・イベントなど

- ・BOC(カナダ中銀)の政策金利はどこまで上昇するか。
- ・資源(主に原油)価格の動向。資源価格の下落はカナダドルにとってマイナス材料。
- ・主要国株価の動向。リスクオフが強まれば、米ドル/カナダドルは底固く推移か。



米ドル/カナダドル（週足、2020/7－ ）



トルコリラ/円: 6.000 円～10.000 円

トルコの 5 月 CPI(消費者物価指数)は前年比 73.50%と、上昇率は前月の 69.97%から加速。98 年 10 月以来、23 年 7 カ月ぶりの高い伸びとなりました。

インフレが加速しているにもかかわらず、TCMB(トルコ中銀)は 6 月 23 日の会合で政策金利を 14.00% に据え置きました。TCMB は政策金利を据え置いた理由を「ベース効果(※)やウクライナでの紛争解決のほか、持続可能な物価と金融の安定のためにとられた措置を背景に、デysinフレ(インフレ率の鈍化)のプロセスが始まると予想されるため」と説明しました。

トルコリラ安圧力を緩和するためには TCMB の利上げが必要と考えられますが、今回の声明を見る限り TCMB が近い将来に利上げする雰囲気は感じられません。トルコリラ/円には下押し圧力が加わりやすいとみられます。

また、金融政策に大きな影響力を持つエルドアン・トルコ大統領は低金利を志向しており、TCMB に対して利下げするよう繰り返し求めています。エルドアン大統領の言動には要注意です。エルドアン大統領はこれまでに自らの意向に従わない TCMB 総裁を解任したことがあるからです(19 年 7 月以降、3 人の総裁を解任。直近では 21 年 3 月に解任)。エルドアン大統領が総裁を解任する、あるいは TCMB が利下げを再開すれば、トルコリラ/円には強い下押し圧力が加わる可能性があります。＜八代＞

注目点・イベントなど

- ・TCMB(トルコ中銀)の金融政策。利下げを再開すればトルコリラ安圧力が強まりそう。
- ・金融政策をめぐるエルドアン大統領の言動には要注意。
- ・トルコと米国や EU との関係は改善するか。
- ・シリア情勢などトルコの地政学リスク。



南アフリカランド/円: 7.500 円～9.500 円

SARB(南アフリカ中銀)は21年11月に利上げを開始し、22年5月まで4会合連続で利上げを実施。現在の政策金利は4.75%です。

南アフリカの5月CPI(消費者物価指数)は前年比6.5%と、前月の5.9%から上昇率が加速し、5年4か月ぶりの高い伸びを記録しました。SARBのインフレ目標(3~6%)を上回ったのは、5年2か月ぶりです。

インフレ圧力の強さを考えると、SARBは今後も利上げを続けるとみられます。SARBの次回会合は7月21日、SARBの年内の会合は7月を含めてあと3回開かれます(7月、9月、11月)。金融政策面からみれば、南アフリカランド/円は堅調に推移しそうです。

一方で、発電設備の老朽化などによって南アフリカは慢性的な電力不足に陥っており、計画停電がたびたび実施されています。今後停電が長期間行われるようなことになれば、南アフリカ景気をめぐる懸念が市場で強まる可能性があります。その場合には、南アフリカランド/円に対して下押し圧力が加わるかもしれません。＜八代＞

注目点・イベントなど

- ・SARB(南アフリカ中銀)の政策金利はどこまで上昇するか。
- ・今後、南アフリカで停電が長期間行われるようなら、南アフリカランド安材料になる可能性も。
- ・米FRBの利上げペース。
- ・金など商品価格の動向。商品価格の上昇は南アフリカランドにとってプラス材料。



メキシコペソ/円: 6.000 円～7.500 円

BOM(メキシコ中銀)は6月23日の会合で0.75%の利上げを行うことを決定。政策金利を7.00%から7.75%へと引き上げました。利上げは9会合連続であり、利上げ幅は前回の0.50%から拡大されました。

BOMは声明で、「次回の政策会合で引き続き利上げを行う意向であり、必要なら同様の強力な措置を講じることを検討する」と表明。利上げ継続を示唆するとともに、次回8月11日の会合でも0.75%の利上げを行う可能性に言及しました。

メキシコの5月CPI(消費者物価指数)は、総合指数が前年比7.65%、変動の大きいエネルギーや食品を除いたコア指数は同7.28%。依然としてBOMのインフレ目標(3%。その上下1%が許容レンジ)を大きく上回っています。

インフレ圧力の強さを考えると、BOMは8月にさらに0.75%利上げし、その後も利上げを継続しそうです。一方、日銀は金融政策の現状維持を続けるとみられます。BOMと日銀との金融政策の方向性の違いに支えられ、メキシコペソ/円は上値を試す展開が想定されます。

メキシコペソはカナダドルと同様、原油価格の動向にも影響を受けやすいという特徴があります。また、主要国の株価が下落を続ければリスクオフ(リスク回避)の動きが強まるかもしれません。原油価格が下落傾向となり、リスクオフが強まる場合、メキシコペソ/円は伸び悩む可能性があります。＜八代＞

注目点・イベントなど

- ・BOM(メキシコ中銀)は利上げを継続するとみられ、メキシコペソ/円を支援しそう。
- ・資源(主に原油)価格の動向。資源価格の下落はメキシコペソにとってマイナス材料。
- ・主要国株価の動向。リスクオフが強まれば、メキシコペソ/円は上値が重くなる可能性も。

メキシコペソ/円 (週足、2020/7 -)



今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
6月26日		G7首脳会議(28日まで。ドイツ・エルマウ)			
6月27日		【ユーロ圏】ECB中央銀行フォーラム(29日まで。ポルトガル・シントラ)			
		29日のパネル討論には、ラガルド総裁、パウエルFRB議長、ベイリーBOE総裁らが参加。高インフレへの対応と景気とのバランスなどについて議論されそう。			
6月28日	23:00	【米】消費者信頼感指数(6月)	98.0	100.0	106.4
6月29日		NATO首脳会議(30日まで。マドリード)			
	21:00	【独】CPI速報値 前年比(6月)	8.0%	7.9%	7.9%
	21:30	【米】GDP確定値 前期比年率(1-3月期)	-1.5%	-1.5%	-1.5%
6月30日	10:00	【中】製造業PMI(6月)	50.0	50.4	49.6
	21:30	【米】PCEデフレーター 前年比(5月)	6.3%	6.4%	6.3%
		【米】PCEコアデフレーター 前月比(5月)	0.3%	0.4%	0.3%
		【米】PCEコアデフレーター 前年比(5月)	4.8%	4.8%	4.9%
7月1日		【カナダ】祝日(カナダデー)			
	8:50	【日】日銀短観・大企業製造業業況判断	12	13	14
		【日】日銀短観・大企業製造業先行き	10	13	9
	10:45	【中】財新製造業PMI(6月)	49.0	49.4	48.1
	18:00	【ユーロ圏】CPI速報値 前年比(6月)	8.6%	8.5%	8.1%
	23:00	【米】ISM製造業景況指数(6月)	54.0	54.7	56.1

市場予想はBloomberg、6月27日9:00現在。発表日時は日本時間。

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘(にしだ あきひろ)

市場調査部 チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン(現マネースクエア)入社。
米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也(やしろ かずや)

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン(現マネースクエア)に入社。
豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。

また、相場の行方を保証するものではありません。

お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できると思われる各種情報源から入手したものです、当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および取引所株価指数証拠金取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもあります。また、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引や取引所株価指数証拠金取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引における取引手数料は無料です。

・取引所株価指数証拠金取引における委託手数料は注文が成立した日の取引終了後の値洗い処理終了時に証拠金預託額より、新規および決済取引のそれぞれに徴収いたします。手数料額は、通常 1 枚あたり片道 303 円(税込)、NY ダウリセット付証拠金取引および NASDAQ-100 リセット付証拠金取引は 1 枚あたり片道 33 円(税込)です(ただし、建玉整理における委託手数料は無料です)。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差(スプレッド)があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率(為替リスク想定比率)を取引の額に乗じて得た額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率(為替リスク想定比率)は変動いたします。取引所株価指数証拠金取引に必要な証拠金額は、商品ごとに当社が定める 1 枚あたりの必要証拠金の額に建玉数量を乗じる一律方式により計算されますが、1 枚あたりの必要証拠金額は変動いたします。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
